

中期目標の達成状況報告書  
(第3期中期目標期間終了時)

2022年6月

香川大学

## 目 次

I. 法人の特徴	1
II. 4年目終了時評価結果からの顕著な変化	4
1 教育に関する目標	4
4 その他の目標	14
III. 「改善を要する点」の改善状況	18

※本報告書は、4年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化を記載したものである。

## I. 法人の特徴

大学の基本的な目標（中期目標前文）

香川大学は、「世界水準の教育研究活動により、創造的で人間性豊かな専門職業人・研究者を養成し、地域社会をリードするとともに共生社会の実現に貢献する。」ことを理念とし、地域社会の課題解決に資する教育・研究等の実績を基に、地域活性化の中核的拠点としての機能強化を目指す。特定の分野においては、世界ないし全国的な教育研究を目指す。

（教育の目標）

豊かな人間性と高い倫理性の上に、幅広い基礎力と高度な専門知識に支えられた課題探求能力を備え、国際的に活動できる人材を育成する。

（研究の目標）

多様な価値観の融合から発想される創造的・革新的基礎研究の上に、特色ある研究を開花させ、社会の諸課題の解決に向けた応用的研究を展開する。

（地域貢献の目標）

「知」の源泉として、地域のニーズに応えるとともに、蓄積された研究成果をもとに文化、産業、医療、生涯学習等の振興に寄与する。

香川大学は、平成 18 年に制定した大学憲章において、「多様な学問分野を包括する「地域の知の拠点」としての存在を自覚し、個性と競争力を持つ「地域に根ざした学生中心の大学」を目指す」ことを定め、地域活性化の中核拠点を目指して大学の機能強化に取り組んでいる。

1. 独自の三位一体型教育（DRI 教育）を全学部学生に共通の教育の柱として展開している。これは、創造工学部で開始したデザイン思考教育（D 教育）とリスクマネジメント教育（R 教育）に加え、高度 ICT 時代・AI 時代に対応したインフォマティクス教育（I 教育）から構成される。地球温暖化に伴う気候変動、新規感染症によるパンデミック危機など想定外の問題が地球規模で次々と発生する現代において、地球市民として様々な人々と共創して課題解決にあたることのできる基盤的能力の涵養を目指している。

また、「多様性の確保」により教育効果をさらに高めるために、令和元年度から開始した首都圏の 3 大学（芝浦工業大学、津田塾大学、東京農業大学）との学生対流事業や、海外の様々な国からの留学生と本学学生たちが日常的に交流できる場としてグローバル・カフェなどを展開している。一方、フィールドワークや課題解決型インターンシップなどを通じて、企業や行政機関で働く社会人との協働・共創の機会も増やしている。令和 4 年度に開設した創発科学研究科修士課程は、工学と教育学、法学、経済学を融合させた教育内容で、地域が直面する課題から地球規模の課題を研究テーマとして、社会人の学びなおしにも大きく門戸を開いた教育を展開している。

2. 本学を発祥とし、世界をリードする「希少糖研究」を推進する国際拠点として、国際希少糖研究教育機構を設置し、世界トップクラスの研究者を招聘するとともに、全学的な研究体制を強化し、希少糖の生産技術、機能解析、用途開発等の研究開発を展開している。また、手触り感・繊細なナノ触感を定量化可能な「触覚センサ開発研究」や「超小型・軽量の多用途赤外分光センサ開発研究」などの独創的な「微細構造デバイス研究」を進展させている。

この他にも、「防災・危機管理」、「植物ゲノム研究」、「健康イノベーション研究」や「瀬戸内圏研究」など、地域に根差した特色ある研究を重点的に取り組み、成果をあげている。

3. 地域・産官学連携戦略室（産官学連携統括本部）が、企業や自治体等からの様々な相談やニーズに対する総合窓口（ワンストップ化）となり、【組織】対【組織】として対応するとともに、学外からの要望の収集・共有化、学内における研究情報の集約・分析

を行っている。また、大型プロジェクトを遂行する専門組織としてイノベーションデザイン研究所を設置し、大型共同研究をマネジメントしながら遂行する仕組みを構築した。地域と様々な連携活動を行っていくことで、地域振興や地方創生に寄与できるよう取り組んでいる。

[個性の伸長に向けた取組 (★)]

- 21世紀型市民に必要な要素を①言語運用能力、②知識・理解(21世紀型市民及び学士として)、③問題解決・課題探究能力、④倫理観・社会的責任とし、これに⑤地域理解を加えて、全学部共通のディプロマ・ポリシー(DP)の項目としている。平成28年度から平成30年度にかけては、2サイクル目の点検・評価を行い、教育活動等の水準・質を確認した。この流れの中で、平成30年度には、新たな教育課程の必要性を学問的、社会的に検討し、経済学部、工学部(現・創造工学部)、農学研究科を改組し、1学科(専攻)複数コース化した。さらに、臨床心理学の教育研究の充進を期待し、医学部・医学系研究科に臨床心理学科、臨床心理学専攻を開設している。(関連する中期計画1-1-1-1、1-1-1-3、1-1-3-1)
- 広範な教養、知識を涵養するための「知プラe科目」(四国の国立5大学が連携したe-Knowledgeを基盤として開発された授業科目)の拡大、副専攻的な「ネクストプログラム」での新プログラム(「ヒューマニティーズ(人文学)」)導入(令和元年度)、文系学生に対して自然科学系科目を、理系学生に対して人文・社会科学系科目をそれぞれ一定単位取得させる制度を構築している(平成29年度)。また、首都圏の(私立)大学と教育プログラムを相互に提供する「対流事業」(令和元年度)、学部専門教育の見直しを通じて、その教育内容の全学波及を企図した「DRI教育」(令和元年度)を推進している。(関連する中期計画1-1-1-1、1-1-1-3、1-1-2-6)
- 希少糖研究では、イノベーション・エコシステム形成プログラムに採択(平成29年度)されるとともに、希少糖に関する戦略パートナーである松谷化学工業株式会社が、米国穀物メジャーのイングレディオン社と協業し、メキシコに希少糖D-プシコースの生産工場を竣工させ、北米を中心に販売を開始(令和元年度)し、他国の健康保健政策(「砂糖飲料税」(ソーダ税)の対象外とされた)との合致も追い風となり、国際市場への展開を果たしている。また、キウイフルーツなどの新品種を登録するなど、研究成果を実用レベルに展開している。特に、特許収入といった、既存の大学への資金還流方法ではなく、県と共同の品種登録及び商標登録を行い、継続的なライセンス収入を得られる仕組みを構築している。微細構造デバイス技術では、医工連携を通じた研究の発展と外部資金獲得、赤外分光イメージングに関する特許が、国内の出願件数27件、登録件数12件、海外は出願件数31件、登録件数20件となっている。(関連する中期計画2-1-1-1、2-1-1-2、2-2-1-1)
- 希少糖、防災・危機管理、遠隔医療ネットワークの分野では、国際希少糖研究教育機構及び四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構を設置(平成28年度)し、研究の融合性、国際性を高めている。また、企業との連携・協働の窓口や大型共同研究の獲得・実施や特許管理等をも担い、研究イノベーションを創出する循環システム形成を企図したイノベーションデザイン研究所を設置している(令和元年度)。(関連する中期計画2-2-1-1)  
防災・危機管理の分野では、第2期から徳島大学と連携し開始した「四国防災・危機管理プログラム」を通じた防災・危機管理の専門家の養成を継続して行い、社会人を対象とした教育内容と実績から「専門実践教育訓練講座」に認定されている(令和元年度)。(関連する中期計画1-2-2-2)

## [戦略性が高く意欲的な目標・計画（◆）]

## ○ユニット1 地域からの要望を踏まえた教育研究組織の見直し

香川大学は地域活性化のための中核機関となることを目指して、地域からの要望を十分に考慮し、さらに今後必要とされる人材像を明確にした上で、学長の強いリーダーシップのもと定員規模を含めた全学的な教育研究組織の再編及び戦略的な大学運営を行う。（関連する中期計画 II-2 教育研究組織の見直しに関する目標中の中期計画 2-1-1 (59)）

## ○ユニット2 チャレンジ精神や課題解決力を養う教育

これまでの調査によると、香川大学が接する地域社会では、社会の問題を把握し、旺盛なチャレンジ精神と課題解決力を伴い、自ら考え行動できる学生が求められている。これを受けて、香川大学は、地域社会に貢献したいという意識を醸成する講義科目を必修化したり、企業や自治体、教育機関と連携し、フィールドワークやインターンシップ、PBL 教育を行うといった取組を通じて、上記に対応した能力をもつ学生の育成に注力する。（関連する中期計画 1-1-2-3、1-3-1-2、3-1-1-1）

## ○ユニット3 研究の国際的な展開

ミッションの再定義で示した医工農各学部の強みとされる分野をさらに発展させ、異分野融合研究としての医農工連携研究を発展させるため、希少糖、防災・危機管理、遠隔医療ネットワーク、植物ゲノム、微細構造デバイス技術、低侵襲医療、新しい治療法等の地域課題を解決する研究を重点化して行う。そして、国際的な研究拠点形成を行い、成果を戦略的かつ継続的に創出して、国際社会に貢献するとともに、地域課題の解決にも寄与し地域振興に資する。（関連する中期計画 2-1-1-1、2-1-1-2、2-2-1-1、III-1 外部研究資金、寄付金その他の自己収入の増加に関する目標中の中期計画 1-1-2 (62)）

## ○ユニット4 グローカル人材の育成

地域社会で求められるグローバルな人材の育成を行うため、本学の学生の留学意欲をかき立てるプログラムを正課内・正課外で企画し実践する。具体的には、外国人留学生を増加させて、日本人学生との自然な交流を図るとともに、英語に触れる機会を大幅に増加させる。最終的には英語を共通ツールとして自己表現できる学生を飛躍的に増加させる。（関連する中期計画 4-1-1-1、4-1-1-2、1-1-2-4）

## [4年目終了時評価から変更等のあった目標・計画]

なし

## Ⅱ. 4年目終了時評価結果からの顕著な変化

### 1 教育に関する目標

#### (1) 1-1 教育の内容及び教育の成果等に関する目標

4年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化があったと判断する取組は、以下のとおりである。

小項目1-1-2	地域社会で求められる人材を育成するために、正課・正課外教育を充実させる。
----------	--------------------------------------

#### 《特記事項》

##### ○優れた点

①	なし
---	----

##### ○特色ある点

①	なし
---	----

##### ○達成できなかった点

①	教員就職率について、令和2年度実績は57.2%、令和3年度実績は56.0%と目標の75%に到達しなかった。また、地元地域の小学校教員養成の占有率は、令和2年度実績27.3%、令和3年度実績は22.2%と目標の35%を達成できなかった。両指標の達成に向けて、模擬授業の拡充や教職の魅力のアピール等学生の教職志望度を高めるための取組を行ったが、新型コロナウイルス感染症による教育実習の短縮等の取組が制限されたこともあり、目標を達成できなかった。(中期計画1-1-2-2)
②	社会人学生数の指標について、第2期中期目標期間末実績295名の5%増である目標値310名に対し、令和2年度302名、令和3年度277名と目標を達成できなかった。大学院在籍者数は、第2期中期目標期間末の平成27年度782名に比べ、令和3年度は689名と大きく減少し、それに伴い社会人学生数も増加せず、目標を達成できなかった。(中期計画1-1-2-7)

## 《中期計画》

中期計画 1-1-2-2	「4カ年を見通した実地教育カリキュラム」を中心とする実践型の教育課程の整備や、学生支援専門委員会と教職支援開発センターの協働による教職支援活動の強化により、教員就職率を75%以上にするとともに、地元地域の小学校教員養成の占有率を35%にする。		
中期目標期間終了時 自己判定	【1】中期計画を十分に実施しているとはいえない	4年目終了時 判定結果	【1】中期計画を十分に実施しているとはいえない

## ○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
(A) 3年次教育実習終了後に、教職への意欲を失う傾向が出ている。1年次の教職概論、2年次の教育実践プレ演習、教科の指導法の授業を中心に、教育実習までに身につけておくべき資質・能力を明らかにし、保証する授業改善を行う。また、教職についての卒業生との交流をさらに深め、教職の魅力についてアピールする取組みを立ち上げる。	<p>教員就職率は、令和2年度57.2%、令和3年度56.0%と目標の75%を達成できなかった。また、地元地域の小学校教員養成の占有率は、令和2年度実績27.3%、令和3年度実績は22.2%と目標の35%に到達しなかった。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、3年次の教育実習（主免）について期間短縮されたこと、4年次の教育実習（副免）について附属学校園にて感染者が出たため中止となったこと、公立学校で実施するスクールボランティアや、学校インターンシップ（学校支援活動及び公立学校実習）について、感染防止のため、公立学校の受入が認められず、開講できなかったことが教員就職率に影響したと考えられる。</p> <p>特に、小学校児童との交流体験の機会が制限されたことは、地元地域の小学校教員のみならず小学校教員自体への就職率に影響したものと考えられる。</p> <p>本中期計画の目標達成に向けて、教育実習までに身につけておくべき資質・能力として、教科内容に関する知識、教育技術に関する知識、子ども理解に関する知識を三大構成要素と設定した。そのうえで、模擬授業や附属学校園等での実践授業を通じて、自己自身を振り返って自己調整するようなメタ認知的知識を身につけられるよう、2年後期から始まる教科教育系の授業の全てのシラバスに「模擬授業」の記載（別添資料1-1-2-2-a）を行い、模擬授業の実施を義務付けるなど、授業改善を行った。</p> <p>特に4年前期で開講される「授業実践論」では、時間外のオプション指導（リハーサル対応）を実施し、参加した107名の学生に対し、交流人事の教員だけでなく10名を超える学部教員が授業班の指導にあたった。</p> <p>また、教職の魅力のアピールするため、令和3年度に、学部</p>

	<p>4年生を対象に、卒業生で教員として就職している先輩を30名招き、採用試験に向けて模擬授業への助言・指導や、実際の職場の様子や教職に就いた感想についての講話をしてもらう「先輩教員に学ぶ会」(別添資料1-1-2-2-b)をオンラインで開催した。また、教育学部の授業「教職研究Ⅱ」(別添資料1-1-2-2-c)にゲストとして先輩教員を招いたり、「教職概論」や「学級経営論」などの授業で実務家教員や客員教授等を中心に、教職の魅力につながる内容を盛り込んだり、教職に係る学生の疑問を自由に質疑ができる時間を設けるなどの取組を実施した。(別添資料1-1-2-2-d)</p> <p>なお、新型コロナウイルス感染症の影響による教育実習の期間短縮等への代替措置として、児童・生徒指導、部活動指導等への対応から授業づくりまで、学校教育の実際について様々な学ぶなかで、教員免許を取得する者として自らを捉え直し、今後の課題を明確にできるよう構成した「教育実習代替プログラム」を実施したところである。(別添資料1-1-2-2-e、1-1-2-2-f)</p>
--	--



中期計画 1-1-2-7	大学院において、柔軟な期間の教育プログラムやICTを活用した授業等、地域で働く社会人が学びやすい環境を整備する。また、地域で働く社会人等に対するニーズ調査を定期的に行い、その結果を踏まえた教育課程の改善を行う。これらの取組を通じて、社会人学生数を第2期中期目標期間末と比較して5%程度増加させる。		
中期目標期間終了時 自己判定	【2】中期計画を実施している	4年目終了時 判定結果	【2】中期計画を実施している

## ○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
<p>(A) 令和4年度に開設予定のイノベーションデザイン研究科(仮称)におけるリカレント教育を設計する。当該研究科には、修士課程1専攻、専門職課程1専攻を設ける予定である。いずれの専攻にも履修証明プログラムを開設し、履修者を募集する。履修証明プログラムによって、大学院教育に対する社会人の典型的な不満である①受講期間が長い②受講費用が高いという問題に対応する。</p> <p>(C) 令和4年度に開設予定のイノベーションデザイン研究科(仮称)におけるリカレント教育を設計する。当該研究科には、修士課程1専攻、専門職課程1専攻を設ける予定であるが、いずれの専攻にも履修証明プログラムを開設し、履修者を募集する。履修証明プログラムでは、e-learningを含むICT等の活用を図り、大学院教育に対する社会人の典型的な不満である①受講日時を選択できな</p>	<p>地域のニーズ調査等を踏まえ、既存の法学研究科、経済学研究科、工学研究科及び教育学研究科(高度教職実践専攻除く)を統合し、専門テーマや解決すべき課題に即し柔軟に科目群を設定できる「ユニット制」の導入や、文系理系を超えて共通に必要な知識等を学ぶための共通科目の導入等の特徴のある文理融合型研究科「創発科学研究科」を、令和4年4月に設置した。(別添資料1-1-2-7-a)本研究科では、自らの専門分野に基づく課題解決方法をしっかりとデザインでき、かつ、複数の学問分野から得られた多様な知識や技術を協調的に組み合わせることのできる能力を有し、未来において新産業の創造や地域が直面する新課題の解決に貢献できる人材を目指している。</p> <p>また、令和3年4月に大学院教学センターを設置し(別添資料1-1-2-7-b)、創発科学研究科出願に際して、出身学部と異なる指導教員を求める本学学生や社会人、留学生、他大学の学生を対象に、進路相談、履修相談、適切なユニットへの橋渡しを実施している。</p> <p>併せて、当該センターにおいて、大学院教育に関する調査研究を通じた、創発科学研究科の共通科目、ユニット等のカリキュラム編成に係る支援と助言を行うなど、カリキュラム検証を実施することとしており、大学院教育の質的充実に取り組むとともに、履修証明プログラムについても、当該検証結果を反映させた形での開設を目指している。</p> <p>社会人学生数の指標について、第2期中期目標期間末実績295名の5%増である目標値310名に対し、令和2年度302名、令和3年度277名と目標を達成できなかった。大学院在籍者数は、第2期中期目標期間末の平成27年度782名に比べ、令和3</p>

<p>い②受講場所を選択できないという問題に対応する。</p>	<p>年度は689名と大きく減少し、それに伴い社会人学生数も増加しなかった。各研究科において取り組んできた社会人学生が学びやすい環境整備の取組について、新型コロナウイルス感染症の影響により潜在的な進学者へ十分に広報できなかった。また、医学系研究科の社会人入学者数が令和2年度31名、令和3年度26名と、令和元年度49名に比較して大幅に減少しており、新型コロナウイルス感染症の影響による現場の業務過多のため、現職者が進学を躊躇した可能生が考えられる。</p> <p>本中期計画の目標達成に向けて、地域や企業、個人等のニーズに応じた専門性の高いリカレント専門講座を企画・実施するため、「地域人材共創センター」の設置（令和4年4月）（別添資料1-1-2-7-c）を進めた。当該センターにおいて企業等を直接訪問して個別の課題やニーズ調査を実施するとともに、リカレント受講者のさらなる学習意欲に応えられるような仕組み（科目等履修の単位認定による大学院入学へのスムーズな移行等）を導入し、社会人の大学院正規課程への入学へとつなげる。</p>
---------------------------------	--

**(2) 1-2 教育の実施体制等に関する目標**

4年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化があったと判断する取組は、以下のとおりである。

小項目1-2-1	社会の動向やニーズを踏まえ、教育機能を強化するための制度改革や体制整備、FD等を行う。
----------	---

**《特記事項》**

○優れた点

①	なし
---	----

○特色ある点

①	なし
---	----

○達成できなかった点

①	<p>教員養成分野における実務家教員の登用について、学校現場で指導経験のある教員の教育学部全教員に占める割合は、令和2年度実績36.3% (29名/80名)、令和3年度実績35.8% (29名/81名) と目標値の40%を達成できなかった。教育学部において実務家教員採用に向けた取組を行ったが、附属学校等で実務経験がありかつ博士の学位や外部資金獲得実績を持つ人材は限られること、また教科内容を専門とする教員の採用も必要であったことから、目標を達成できなかった。(中期計画1-2-1-5)</p>
---	---

## 《中期計画》

中期計画 1-2-1-5	人的資源を有効に活用するため、教員が部局を越えて特定のテーマについて講義を行うなど、部局間連携による授業の科目数及び回数を増加させる。また、女性・外国人・若手の教員が能力を向上・発揮できるよう、メンターの配置等による支援を行う。特に教員養成分野においては実務家教員を積極的に登用し、学校現場で指導経験のある教員の教育学部全教員に占める割合を40%まで増加させる。		
中期目標期間終了時 自己判定	【2】中期計画を実施している	4年目終了時 判定結果	【2】中期計画を実施している

## ○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
(B) 教育学部においては、引き続き現職経験のある教員の採用を目指すとともに、現職経験のない大学教員に対しては、附属学校及び公立学校にて学校教育全般に関して学ぶFD（現場研修）を充実させる。	<p>教員養成分野における実務家教員の登用 について、学校現場で指導経験のある教員の教育学部全教員に占める割合は、令和2年度実績36.3%（29名／80名）、令和3年度実績35.8%（29名／81名）と目標値の40%を達成できなかった。</p> <p>附属学校等で実務経験がありかつ博士の学位や外部資金獲得実績を持つ人材は限られること、また教科内容を専門とする教員の採用も必要であったことから、目標値40%を達成できなかった。</p> <p>本中期計画の達成に向けて、教育学部において、全ての新規採用の公募書類に、「教職に実務経験のある者が望ましい」と記載し、現職経験のある教員の採用に向けて取り組んだ。（別添資料1-2-1-5-a）また、教員の採用、昇任、大学院担当に関わる資格基準を緩和した。その結果、第3期中期目標期間中に採用した専任教員29名（期間内転出者含む）のうち、学校現場経験者は14名（48.3%）であった。</p> <p>附属学校教育実践FDは、副校長若しくは研究主任による附属学校の研究課題の説明、授業参観及び専門分野教員との個別面談から構成され、平成28年度から令和2年度に新規採用された全ての教員が附属学校の教育実践FDに参加した。</p> <p>また、公立学校現場での研修については、平成28年度から令和2年度の新規採用教員（学校現場経験なし）のうち6名が公立学校現場での研修（3日以上5日以内）に参加した。</p> <p>教科教育の新任教員は、当該FDを契機として学部・附属の共同研究を実現させており、教科内容の教員でも1名が学部・附属共同研究を実現させた。</p> <p>なお、令和3年度に採用された4名については新型コロナ</p>

	<p>ウイルス感染症の影響により上記取組を中止せざるを得ない状況であったため、令和4年度において実施、若しくは代替措置として附属学校園の研究大会参加及び専門教員との懇談を実施する予定としている。</p>
--	---

**(3) 1-4 入学者選抜に関する目標**

4年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化があったと判断する取組は、以下のとおりである。

小項目1-4-1	多面的・総合的な評価方法による入学者選抜を導入し、アドミッションポリシーに沿った人材を、地域を中心に全国から受け入れる。
----------	--

**《特記事項》**

○優れた点

①	なし
---	----

○特色ある点

①	なし
---	----

○達成できなかった点

①	香川県内の国立大学進学者のうち本学入学者の割合について、平成29年度を除き目標の30%を1～2%（平成29年度を除く第3期中期目標期間平均値対目標：-1.1%、-14名）達成できなかった。理由として、募集人員の7割弱を占める一般選抜について、共通テストの平均点の変動によって本学への出願を回避しようとする志願者層の一部を本学に留めることができなかった点があげられる。（中期計画1-4-1-1）
---	--

## 《中期計画》

中期計画 1-4-1-1	平成32年度から実施予定の新入試制度に向け、大学入学志願者に求める「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」等新たな学力の3要素を明確にした入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）を策定する。また、地域社会に求められる人材を育成するため、香川県内の高校生や保護者、高校教諭等への広報活動や高大連携事業を拡大し、香川県内の国立大学進学者のうち香川大学入学者の割合を30%以上にする。		
中期目標期間終了時 自己判定	【2】中期計画を実施して いる	4年目終了時 判定結果	【2】中期計画を実施して いる

## ○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
(C) 令和2年度に実施する令和3年度入試から、いわゆる新入試に移行する。よって、生徒・保護者・教諭等にこれまで以上に丁寧な説明を行い、新入試の理解促進を図る。	<p>香川県内の国立大学進学者のうち本学入学者の割合について、平成29年度を除き目標の30%を1～2%（平成29年度を除く第3期中期目標期間平均値対目標：-1.1%、-14名）達成できなかった理由として、募集人員の約3割強を占める特別選抜（学校推薦型選抜、総合型選抜）については、参考値ではあるものの、香川県の高校からの入学者数の割合が令和2年度30.0%、令和3年度31.1%となり目標値に到達しているが、募集人員の7割弱を占める一般選抜については、共通テストの平均点の変動によって本学への出願を回避しようとする志願者層の一部を本学に留めることができなかった点があげられる。</p> <p>本中期計画の目標達成に向けて、コロナ禍の中、対面で予定していた広報活動をオンラインに切替え、受験直前まで視聴が可能なWEB型オープンキャンパスを実施した。（別添資料1-4-1-1-a）</p> <p>香川県内の受験生や受験生を指導する高校教員に限っては、感染状況が落ち着いた時期を狙って対面型広報活動を展開し、香川県内の受験生限定の来場型オープンキャンパスを開催するなど、香川県内の受験生の広報活動への参加機会を香川県外の受験生の2倍とする取組を行った（令和3年6月入試懇談会、令和3年8月オープンキャンパス）。（別添資料1-4-1-1-b、1-4-1-1-c）</p>

## 4 その他の目標

### (1) 4-1 グローバル化に関する目標

4年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化があったと判断する取組は、以下のとおりである。

小項目4-1-1	グローバルな視点を持ちつつ地域において活動できる人材を育成するため、教育の国際化を推進する。
----------	--

#### 《特記事項》

##### ○優れた点

①	なし
---	----

##### ○特色ある点

①	なし
---	----

##### ○達成できなかった点

①	令和3年度末までの3ヶ月以上留学する日本人学生数について、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、海外への渡航は原則禁止等としたため、目標値の88名を達成できなかった。(中期計画4-1-1-1)
②	令和3年度末までの本学に留学する外国人留学生数について、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、全ての対象国・地域とのビジネストラック及びレジデンストラックの運用が停止となっているなどの影響により、目標値の360名を達成できなかった。(中期計画4-1-1-2)



## 《中期計画》

中期計画 4-1-1-1	◆	本学が定めた、平成35年度に年間受入留学生を400名に、年間派遣学生を100名にする「4 & 1 プラン」に基づき、キャンパスの国際化を進めるとともに、留学プログラム及び奨学金の拡充等、留学しやすい態勢を整備し、平成33年度末までに、3ヶ月以上留学する日本人学生を88名以上とする。		
中期目標期間終了時 自己判定	【2】中期計画を実施している	4年目終了時 判定結果	【2】中期計画を実施している	

## ○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
<p>(F) 海外での危機管理・感染症対策を重点的に進めるべく、危機管理に関する規程・マニュアル等を整備し、海外留学における安全対策を確立する。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の世界的蔓延により派遣が困難になっている。Global Caféでネイティブが提供するオンライン科目の受講や、海外協定校が提供するコースのオンライン受講など、目標、計画に定めた到達状況や指標を達成するために代替手段を講じる。</p>	<p>令和3年度末まで3ヶ月以上留学する日本人学生数について、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、海外への渡航は原則禁止等としたこと、また、令和3年10月からは、文部科学省方針に基づき、ある一定の条件を満たす教育研究活動においてのみ、海外への渡航を認めてきたが、令和3年度末まで条件を満たす海外留学プログラム等が存在せず、目標値の88名を達成できなかった。</p> <p>以上のような状況に対応するため、海外渡航制限解除後、直ちに学生の海外派遣が可能となるよう、日本人学生を対象とした留学相談について、従前の定時時間による相談から学生の予定に合わせた随時相談や遠隔キャンパスの学生が参加しやすいオンラインによる相談等を取り入れ、相談体制の整備・充実を実施した。(別添資料4-1-1-1-a)</p> <p>また、オンライン留学の推進のため、香川大学校友会事業及び本学独自の奨学金制度(香川大学グローバル人材育成特定基金事業)の中に、オンライン留学を修了した学生への支援事業(別添資料4-1-1-1-b)を設けるとともに、SIPS(Staff &amp; student Initiative for Promoting Study abroad: 留学機運を盛り上げたい職員と学生が一体となったチーム)企画として、令和3年5月26日に、インターナショナルオフィスと大学生協合同留学フェアを開催し、コロナ禍でも経験できるオンライン留学に特化した留学プログラムの紹介と、実際にオンライン留学を経験した学生を活用した体験談も披露した。(別添資料4-1-1-1-c)</p> <p>そのほか、派遣留学あるいはほぼ派遣留学に相当する活動として、第1回香川大学・チェンマイ大学(タイ王国)・国立嘉義大学(台湾)合同シンポジウムを令和3年8月31日～9</p>

	月22日にオンラインにて開催し、Student Sessionには本学の学生16名（うち留学生3名）が参加した。（別添資料4-1-1-1-d）
--	---

中期計画 4-1-1-2	◆	本学が定めた、平成35年度に年間受入留学生を400名に、年間派遣学生を100名にする「4 & 1 プラン」に基づき、留学生向けプログラムの拡充及び受入態勢の整備等を行い、平成33年度末までに、本学に留学する外国人留学生を360名以上にする。		
中期目標期間終了時 自己判定	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている	4年目終了時 判定結果	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている	

## ○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
(F) 新型コロナウイルス感染症の世界的蔓延により留学生受け入れが困難になっている。海外からオンラインで科目履修を可能とすることや、Workshopに参加する機会を提供するなど、第3期に定めた到達状況や指標を達成するために代替手段を講じる。	<p>令和3年度末までの本学に留学する外国人留学生数について、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、全ての対象国・地域とのビジネストラック及びレジデンスストラックの運用が停止となっていたこと、また、令和3年11月8日より私費留学生を含む外国人留学生の新規入国が認められたが、1か月余りで新規入国停止（令和4年2月末まで）となったことにより、目標値の360名を達成できなかった。さらに、入国に際しては政府の水際対策に加え新たな防疫措置が設けられ、費用負担増となり、渡日の見通しも立ちにくい状況であった。</p> <p>以上のような状況に対応するため、将来の留学につなげる取組として、第1回香川大学・チェンマイ大学（タイ王国）・国立嘉義大学（台湾）合同シンポジウムのオンライン開催（Student Sessionにはチェンマイ大学及び国立嘉義大学の学生50名が参加）（別添資料4-1-1-d[再掲]）、留学生受入向けプログラム「さぬきプログラム」のオンライン聴講の試行を実施した。（別添資料4-1-1-2-a）</p> <p>また、将来的な留学生獲得につなげるため、「さぬきプログラム」のうち、本学における特徴的な教育・研究活動を英語で紹介する講義型の「Leading Edge Issues in Kagawa University」（英語による授業）について、授業の一部を紹介する映像コンテンツの作成を進めた。（別添資料4-1-1-2-b）</p>

## Ⅲ. 「改善を要する点」の改善状況

改善を要する点	改善状況
<p>○ 教員就職率の状況</p> <p>教員就職率について、平成28年度から令和元年度末時点で62.6%から65.8%の間を推移しており、目標の教員就職率75%以上の達成が見込まれない。</p> <p>(中期計画1-1-2-2)</p>	<p>教員就職率が伸び悩む要因の1つとして、直近数年間の教職志望度調査の傾向から、3年次で最も教職志望度が下がることが挙げられる。その対策として以下のとおり学年進行に合わせて、教職志望度向上に向けた取組を行った。</p> <p>・学部2年生に対する取組</p> <p>学部2年後期から始まる教科教育関連授業において、模擬授業を充実させた。教員養成の柱は授業を実践できる資質・能力の育成であり、模擬授業で自らのできなさを体験することで、自分ごととして授業力を上げる学びを展開できると考え、第3期中期目標期間においてFD等で広め、教科教育系の授業のすべてのシラバスに「模擬授業」の記載を行った。第3期中期目標期間に新規に開講した2年後期の「初等授業研究」では、全体講義を当初の5回から3回とし、その分各教科の授業作成時間を拡大させたり、模擬授業の授業者への夜間等の時間外指導（リハーサル対応）を充実させたりと改善を行った。学生の授業評価において、自学自習促進度（「学生による授業評価」アンケートのうち1項目について、評価結果の合計を5点満点に換算して算出）で平成28年度4.22、平成29年度4.35、アクティブラーニング促進度（アンケートのうち2項目について、評価結果の合計を5点満点に換算して算出）で平成30年度4.33、令和元年度4.43、令和2年度4.43と高い評価を得た。</p> <p>また、平成28年度から学部2年生を対象に実施している「教職スタートアップガイダンス」の内容を見直した。本ガイダンスは、多くの意欲的な4年生を講師として招いて実施しているもので、教員採用試験に向けての準備や実際の試験の様子についての「教員採用試験体験報告」に加え、学部4年生（教職志望の強い学生）による「教育実習体験」交流を付加した。「教育実習体験」交流では、学部2年生が1年後の教育実習を充実体験できるよう、必要な心構えや準備について話してもらった。</p> <p>・学部3年生に対する取組</p> <p>学部3年前期に実施する教科教育関連授業においても、模擬授業を充実させた。全体に関わる模擬授業の柱となる科目「授業実践論」（選択科目）の受講者数は、平成28年度23名、</p>

	<p>平成29年度41名、平成30年度50名、令和元年度92名、令和2年度98名、令和3年度96名と増加しており、模擬授業の重要性を学生が自覚し、積極的に参画するようになったと考えられる。模擬授業の指導には、交流人事の教員だけでなく10名を超える学部教員が参画し、時間外のオプション指導（リハーサル対応）を行った。学生の授業評価では、自学自習促進度で平成28年度4.59、平成29年度4.65、アクティブラーニング促進度で平成30年度4.53、令和元年度4.44、令和2年度4.31、令和3年度4.73と高い評価を得た。加えて、3年夏季休業中に教育実習事前指導においても、学部内で模擬授業等を充実させた。</p> <p>また、教職支援ガイダンス及び教職支援セミナーを通じて「教職自主サークル」を育成した。具体的には、「教職自主サークル」の中核メンバーの決定において、3年前期の授業実践論の段階で、意欲のある学生から事前に候補者を選定のうえ、学部の就職ガイダンスで打診し、立候補制でメンバーを組織した。学生中心に教職支援セミナーを企画しており、講習内容や講師依頼等活動計画を立てている。学部教員が経費や講師派遣等活動を支援している。</p> <p>令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、9月の教育実習が延期となり、10月以降に短縮及び分散して実施した。</p> <p>・学部4年生に対する取組</p> <p>毎週実施している「教職自主サークル」において、求められる講習に対応した講師（時には学外講師）を派遣した。特に模擬授業を行う場合、交流人事教員等多くの実務家教員を派遣した。また、月1回の教職支援セミナー（教員採用試験対策）や「先輩教員に学ぶ会」を開催した。</p> <p>令和3年度は9月の4年次副免の教育実習は中止となり、学部内で遠隔による代替プログラムを実施した。</p> <p>以上のとおり、教員就職率上昇に向け、学生の教職志望度向上のための取組を行ったが、教員就職率は、令和2年度57.2%、令和3年度56.0%と目標の75%を達成できなかった。新型コロナウイルス感染症の影響により、教育実習の短縮や、学校インターンシップ（学校支援活動及び公立学校実習）が公立学校の受入が叶わず開講できなかったことも教員就職率に影響したと考えられる。</p>
--	--